厚生労働省
滋賀労働局
働きやすい滋賀をめざして

資料提供
滋賀労働局発表 令和２年６月15日(月)

担当	
	職業安定部 職業安定課
	課長 間塚 恒夫
	地方職業指導官 今村 由紀子
	職業主任 吉田 健
	電話 077-526-8609

今春卒業高校生の内定率は99.0%（３月末）

～３年連続99%以上の高い内定率～

滋賀労働局では、令和２年３月に県内の高等学校等を卒業した生徒について、令和２年３月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

ポイント

１．令和２年３月新規高等学校等卒業者の求人・求職の状況

○求 人 数　4,994人で前年比6.8%の増加（９年連続の増加）
4,000人台は３年連続
製造業、建設業、小売業などで増加

○求職者数　2,305人で同0.2%の減少（２年連続の減少）

○求人倍率　2.17倍で同0.15ﾎﾟｲﾝﾄの上昇

○内 定 率　99.0%で同0.1ポイント低下
就職内定者数は2,283人で同0.3%の減少
３年連続で99%以上の高い内定率

２．今後の滋賀労働局における主な支援

○未就職卒業生に対する、ハローワークの就職支援ナビゲーターによるきめ細やかな個別支援の実施

１．高等学校等の求人・求職の状況

【内定率】

・ 高校生の採用選考は、９月16日から始まり、今年度の求人・求職状況のとりまとめは５回目となります。

・ 今春卒業した県内高校生の３月末現在の就職内定率は、前年同期と比べて0.1ポイント減の99.0％で、99％台となったのは、３年連続となります。また、就職内定者は2,283人で前年同期と比べ0.3％減少しています。

・ 近年高等学校卒業者を対象とした求人数の増加が、就職内定率の向上に寄与していると考えられます。

【求人】

・ 今春卒業した高校生向けの求人数は4,994人（対前年比6.8%増）となり、３年連続の4,000人台となっています。

・ 産業別では、前年同期と比べて建設業で11.7%増、小売業で30.4%増など多くの産業で求人数が増加しています。

・ 職業別でも、ほとんどの職種で求人数が増加しています。

・ 規模別では、1,000人以上以外の規模で求人数が増加しています。

【求職】

・求職者数は2,305人（男子1,339人、女子966人）（対前年比0.2%減）で３年連続で2,300人台となっています。

２．滋賀労働局における未就職卒業者への支援

滋賀労働局では、未就職者が卒業後も就職をあきらめることがないように、継続して、次の就職支援策を実施しています。

○未就職卒業者に「就職をあきらめさせない」ため、ハローワークに配置している就職支援ナビゲーターが学校と連携を密にした支援を展開

○安心して継続的な就職支援を受けられるように、ハローワークへの登録の推進

○就職支援ナビゲーターによる、未就職卒業者に対して一貫した個別就職支援を卒業後も継続して実施（職業相談、応募先の選定、面接指導、個別求人開拓など）

（参考）

【令和元年度 高校新卒者の採用選考日程】

・ハローワークでの求人受付：６月１日から

・事業所から学校への求人提出・学校での公開：７月１日から

・学校から事業所への推薦開始：９月５日から

・事業所での選考・内定開始：９月16日から

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

滋賀労働局職業安定部

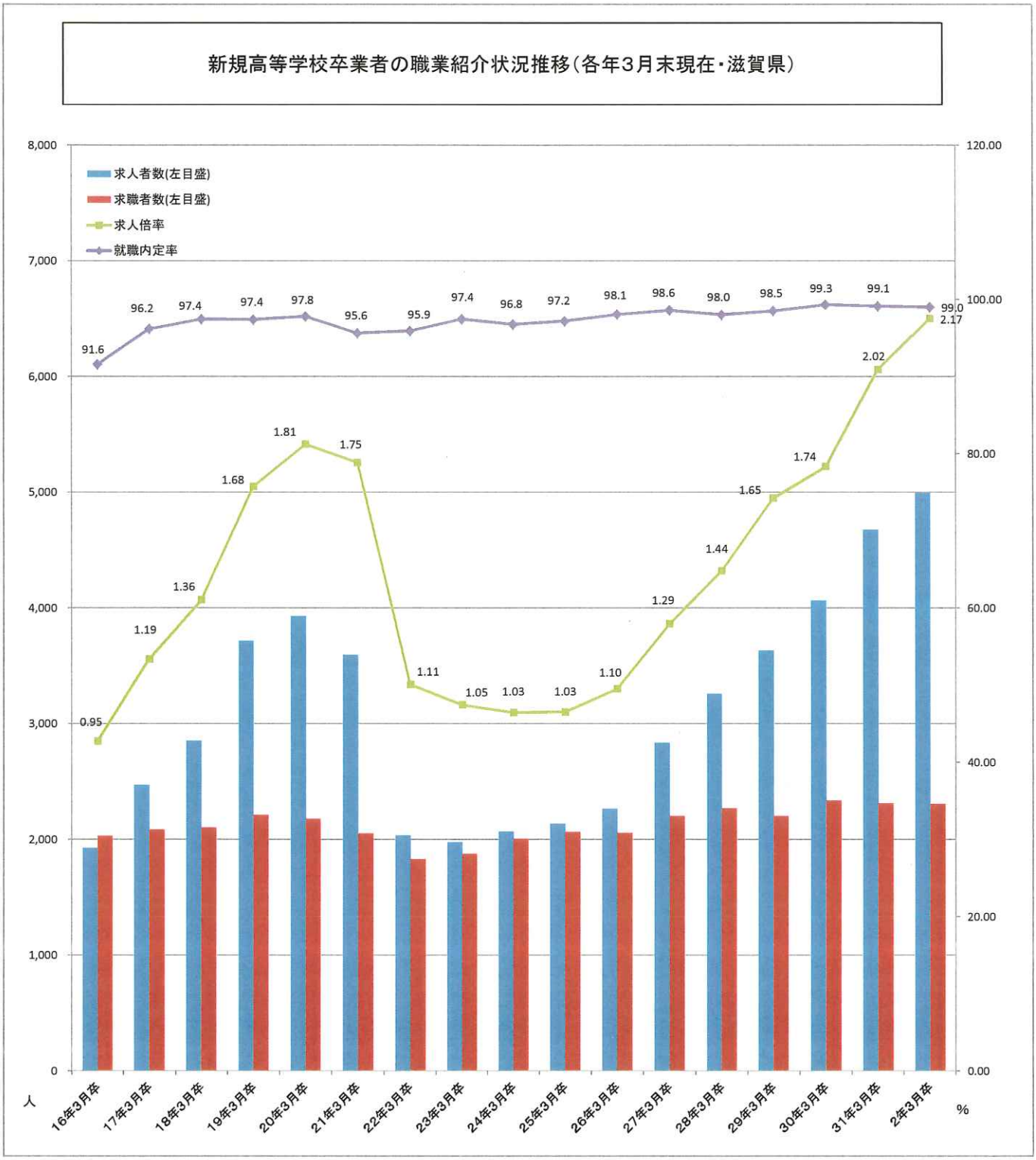
令和2年3月末現在

	①求人数（人）			②就職希望者数（人）			③就職内定者数（人）			④就職内定率（%）			⑤求人倍率（倍）		
	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(P)	令和元年度	平成30年度	前年比(P)
高校(計)	4,994	4,676	6.8	2,305	2,310	▲ 0.2	2,283	2,289	▲ 0.3	99.0	99.1	▲ 0.1p	2.17	2.02	0.15p
男				1,339	1,396	▲ 4.1	1,330	1,380	▲ 3.6	99.3	98.9	0.4p			
女				966	914	5.7	953	909	4.8	98.7	99.5	▲ 0.8p			

(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移(各年3月末現在・滋賀県)



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

滋賀労働局職業安定部

※各年　3月末現在

項目	高等学校卒業者								参考
	求人数		求職者数		求人倍率	就職内定者数	就職内定率	未就職者数	最終就職率
卒業年月	（人）	前年比（%）	（人）	前年比（%）	（倍）	（人）	（%）	（人）	（%）
16年3月卒	1,927	3.2	2,029	▲ 4.2	0.95	1,858	91.6	171	93.2
17年3月卒	2,472	28.3	2,084	2.7	1.19	2,004	96.2	80	97.2
18年3月卒	2,851	15.3	2,103	0.9	1.36	2,049	97.4	54	97.5
19年3月卒	3,717	30.4	2,208	5.0	1.68	2,150	97.4	58	97.3
20年3月卒	3,930	5.7	2,177	▲ 1.4	1.81	2,129	97.8	48	98.8
21年3月卒	3,592	▲ 8.6	2,050	▲ 5.8	1.75	1,960	95.6	90	97.6
22年3月卒	2,034	▲ 43.4	1,828	▲ 10.8	1.11	1,753	95.9	75	97.6
23年3月卒	1,975	▲ 2.9	1,873	2.5	1.05	1,825	97.4	48	98.0
24年3月卒	2,067	4.7	2,003	6.9	1.03	1,938	96.8	65	97.2
25年3月卒	2,135	3.3	2,065	3.1	1.03	2,007	97.2	58	98.8
26年3月卒	2,263	6.0	2,056	▲ 0.4	1.10	2,016	98.1	40	99.3
27年3月卒	2,833	25.2	2,201	7.1	1.29	2,170	98.6	31	99.2
28年3月卒	3,258	15.0	2,267	3.0	1.44	2,222	98.0	45	99.6
29年3月卒	3,631	11.4	2,200	▲ 3.0	1.65	2,166	98.5	34	99.5
30年3月卒	4,063	11.9	2,336	6.2	1.74	2,319	99.3	17	99.4
31年3月卒	4,676	15.1	2,310	▲ 1.1	2.02	2,289	99.1	21	99.4
2年3月卒	4,994	6.8	2,305	▲ 0.2	2.17	2,283	99.0	22	

注:最終就職率は翌年6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況（高校）

滋賀(25)　　令和2年3月末現在

産業・職業・規模 ＼ 項目		令和2年3月卒 合計（人）	平成31年3月卒 合計（人）	対前年比（%）
産業別	A，B 農，林，漁 業 (01～04)	15	14	7.1
	C 鉱 業，採 石 業，砂 利 採 取 業 (05)	3	1	200.0
	D 建 設 業 (06～08)	515	461	11.7
	E 製 造 業 (09～32)	2,273	2,247	1.2
	09 食 料 品 製 造 業	101	110	−8.2
	10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	4	13	−69.2
	11 繊 維 工 業	126	139	−9.4
	12 木 材・木 製 品 製 造 業（家具を除く）	30	25	20.0
	13 家 具・装 備 品 製 造 業	21	21	0.0
	14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	63	56	12.5
	15 印 刷・同 関 連 業	63	55	14.5
	16 化 学 工 業	80	104	−23.1
	17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	2	2	0.0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	317	245	29.4
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	50	63	−20.6
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	162	138	17.4
	22 鉄 鋼 業	32	34	−5.9
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	39	46	−15.2
	24 金 属 製 品 製 造 業	210	238	−11.8
	25 はん用機械器具製造業	179	197	−9.1
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	123	109	12.8
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	51	44	15.9
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	218	223	−2.2
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	175	153	14.4
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	15	14	7.1
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	195	203	−3.9
	20,32 そ の 他 の 製 造 業	17	15	13.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	1	0	
	G 情報通信業 (37～41)	3	4	−25.0
	H 運 輸 業，郵 便 業 (42～49)	305	271	12.5
	I 卸 売 業，小 売 業 (50～61)	495	417	18.7
	50～55 卸 売 業	57	81	−29.6
	56～61 小 売 業	438	336	30.4
	J 金 融 業，保 険 業 (62～67)	22	17	29.4
	K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業 (68～70)	47	31	51.6
	L 学術研究，専門・技術サービス業 (71～74)	28	17	64.7
	M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業 (75～77)	273	245	11.4
	(76,77 飲食サービス業)	107	108	−0.9
	N 生活関連サービス業，娯楽業 (78～80)	398	339	17.4
	O 教 育，学 習 支 援 業 (81,82)	6	2	200.0
	P 医 療 ，福 祉 (83～85)	428	418	2.4
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86,87)	22	17	29.4
	R サービス業（他に分類されないもの）(88～96)	156	170	−8.2
	S,T 公務（他に分類されるものを除く）・その他 (97,98	4	5	−20.0
職業別	A，B 専門・技術、管理	324	314	3.2
	C 事務	277	285	−2.8
	D 販売	329	247	33.2
	E サービス	1,028	915	12.3
	H，I，J，K 技能工等、採掘、製造、建築の職業	2,960	2,856	3.6
	(49～64) 製造・製作の職業	2,264	2,231	1.5
	(69，72) 定置機関・建設機械運転	101	107	−5.6
	(70・71・73～78) 採掘・建設・労務の職業	523	454	15.2
	(65～80) その他	72	64	12.5
	F，G 上記以外の職業	76	59	28.8
合計		4,994	4,676	6.8
規模別	29人以下	1,513	1,319	14.7
	30～99人	1,420	1,397	1.6
	100～299人	1,302	1,217	7.0
	300～499人	280	266	5.3
	500～999人	250	182	37.4
	1，000人以上	229	295	−22.4